

第3章 建設業振興施策に関するフォローアップ調査

道では、平成10年に、本道の建設業の自主・自律に向けた取組を推進し、その後の建設業の進むべき方向とその具体化への取組を示した「北海道建設業振興アクションプログラム」を策定し、10年間の推進期間の中で、経営体質強化に向けた取組や新分野進出の促進などに努めてきており、この間の取組に対する効果の検証などを行い、平成20年度以降における新たな計画策定に反映させる基礎資料とすることを目的として、調査を行った。

1 調査の概要

企業の「経営体質強化策への取組み」などについて、経営戦略ゼミナールなど道がこれまで取り組んできた経営体質強化対策事業を利用した企業など全1,324社を対象として、平成19年にフォローアップ調査を実施した。

2 回答の傾向分析

(1) 経営体質強化策への取組について

- 建設業者の半数が経営体質の強化に取り組んでいるか又は具体的に検討中であり、強化策としては、経営コスト削減によるものが最も多く、次いで新技術開発・新分野進出という積極的な強化策が多くなっており、そのために必要な支援として、資金面での支援の他に事例紹介などの情報提供を求める声が多い。
- 体質強化に取り組んでいない理由として、取り組み方がわからない、経営体質強化のための人材不足との声が多い。

(2) 建設業の振興施策について

- 研修会や情報提供などを通して、個別の業者では収集が困難な様々な情報を提供してほしいという声が多くなっている。また、新分野進出などへの支援を求める声も多くなっている。

(3) 建設業者の今後の経営方針と課題について

- 他分野への進出よりも本業中心による事業展開を目指している業者が大半で、そのための課題として重視しているのが企画・提案を含めた「技術力」と財務内容を含めた「営業力」であり、その両方を支えるものとして「人材育成」も重視している。

(4) 行政に対する意見・要望について

- 行政に期待することとしては、入札制度や発注に関するものが一番多い。
- 経営強化に対しては融資制度など直接的な支援を求める声と情報提供などの間接的な支援を求める声が半々である。
- 振興策以外の意見としては、参加資格審査を含めた入札制度に関するものや地域の景気回復に関するものが多くなっている。